

第 23 回日本集団災害医学会総会・学術集会以座長・発表を行いました(2018/2/1-3)

テーマ：「災害時の医療」を客観視し多面的に捉える、日本集団災害医学会から日本災害医学会へ
場所：パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）

2018年2月1日(木)～3日(土)の3日間、神奈川県横浜市のパシフィコ横浜において第23回日本集団災害医学会総会・学術集会在開催され、当研究所 災害医学研究部門 災害医療国際協力学分野の江川新一教授、佐々木宏之助教と須田智美大学院生（東北大学医学研究科）が参加し、江川教授がポスターセッション「事例報告・対策 6」で座長を、佐々木助教が教育講演1「防災における保険セクターの役割」、ワークショップ8「医療機関のBCPを地域全体から多角的に考える」で座長を、またパネルディスカッション7「受援計画について」で発表・パネリストを、須田大学院生が口演6「指揮・調整・安全・評価」で発表を、各々行いました。

日本集団災害医学会総会・学術集会は災害医学・医療を主眼においた国内唯一の学会で、阪神淡路大震災を契機に発足しました。災害医療従事者はもとより救急・消防・防災行政関係者が一堂に集結し、今後の災害医学・医療のあり方を大きく決定づける学会です。

23回目の開催となる今学術集会では、将来の南海トラフ地震、首都直下地震に対し職種を越えてどのように連携・協働するか、また2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど多数の人びとが集まるマスコガザリングイベントにどのように対応していくか、日常医療の延長線上にある「災害時に医療」にどのように向き合うか、多面的な視座から討論が行われました。

ワークショップ8では佐々木座長のもと、当研究所の丸谷浩明教授（人間・社会対応研究部門 防災社会システム研究分野）が指定演者として、国内で事業継続を推進されてきた立場から医療機関のBCPに求める要素、構成について講演しました。フロアの医療者からは途切れることなく大変多くの質問があり、セッション終了後の意見交換も長時間にわたるなど、医療機関関係者のBCPに対する関心の高さがうかがえました。その後の打ち合わせで、佐々木助教の提唱する医療機関受援計画に言及した丸谷教授の発表内容の一部を、厚労省BCP研究班の報告書に掲載することを共同座長の本間正人教授（鳥取大学・研究代表者）と佐々木助教とで話し合いました。

学会初日には当研究所 災害リスク研究部門 広域被害把握研究分野の越村俊一教授、マス・エリック准教授もシンポジウム「Society 5.0におけるIoTを駆使した災害医療対応」に参加するなど、災害医学と他分野の融合を印象づける「災害研らしい」活動となった学術集会となりました。

一般社団法人「日本集団災害医学会」は名称を「日本災害医学会」に変更することが会期前日の理事会・評議員会で正式に決定されました。名称変更にあたっては、佐々木助教も委員の一人である「災害医学のあり方委員会」に理事会から諮問され、約1年半かけて議論、交渉を行ってきました。これで名実共に国内の災害医学・医療の総本山となり、重責を担っていく気持ちを新たにしたところです。次回、「第24回日本災害医学会総会・学術集会」は2019年3月18-20日に鳥取県米子市（米子コンベンションセンター）で開催される予定です。



被害に応じた医療機関の事業継続戦略と受援計画



発表に続きパネルディスカッションを行う佐々木助教



発表を行う須田智美大学院生